

東北公益文科大学

令和4年度

自己評価報告書

令和5年11月

学校法人東北公益文科大学

目 次

I 令和4年度学校法人東北公益文科大学主要事業と実施状況

1. 教学改革計画（「第3次教学中期計画」の推進）

（1）教育

- ① 教学マネジメントの強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ② 新たな時代にふさわしい大学像の実現・・・・・・・・・・・・ 2
- ③ 学生支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

（2）研究

- ① 研究活動の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- ② 競争的資金獲得の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

（3）社会貢献(地域貢献)

- ① 本学の教育・研究成果による社会(地域)貢献の推進・・・・ 7

（4）国際化

- ① 学部・大学院における教育環境の国際化の推進・・・・ 8
- ② 世界の様々な地域の大学や研究機関との連携協定の締結・・・・ 8

（5）運営(教学)

- ① 公益学部への国際コミュニケーション学科と英語教員養成コース設置
推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- ② 大学院改革の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- ③ 第3次教学中期計画の進捗状況と後期計画の策定・・・・ 10

2. 入学生確保対策（学生募集対策）

（1）入学者目標数の設定

- ① 学部入学者目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- ② 大学院入学者目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

（2）入学者数確保へ向けての具体的な施策の検討と実施

- ① 「学生募集目標・方針」「入試種別毎学生募集計画」に基づく募集活
動の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- ② オープンキャンパスの魅力度向上を目指した施策の展開・・・・ 12

3. 外部資金獲得計画

（1）文科省等の採択系事業への申請

- ① 文科省が公募する採択系補助事業の情報収集と採択確度の向上・・・・ 13

4. 施設等整備計画

(1) 施設のロングライフ化に向けた施策

- ① 設備の老朽化への計画的対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

5. 運営

(1) 認証評価受審の準備及び中期計画目標の達成に向けた施策

- ① 「認証評価」受審に向けた諸準備・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

令和4年度は、学校法人の次期中期計画(令和4年度～令和8年度・5ヵ年)の初年度であり、将来に向けて永続的に大学を運営するための基盤強化を図るため、具体的な施策を検討し、着手する年度とした。

また、第3次教学中期計画の主要事業である、令和7年度の学科再編(「国際教養学科(仮称)」の新設)に向けた準備作業を加速させることと、令和5年度に迎える認証評価に係る自己点検評価書の作成準備など、大学運営の核となる事業が重なることとなるが、計画的に遺漏なく作業を進めることとした。

ここに、主要事業の実施状況に対する自己評価及び改善・向上方策について取りまとめ、報告する。

I 令和4年度学校法人東北公益文科大学主要事業と実施状況

1. 教学改革計画(「第3次教学中期計画」の推進)

(1) 教育

① 教学マネジメントの強化

【事実の説明(事業状況)及び自己評価】

イ 文理横断型の学修の推進と「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」認定

全科目のシラバスに文理横断型の内容を含む科目であるかどうかを表示する欄を設け、学生が文理横断型の科目を積極的に履修できるようにした。また、令和3年度から実施している「データサイエンス・AI教育プログラム」が、文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」に認定された。県内で認定を受けている大学は山形大学と本学のみ(北海道・東北全体でも14校)と、他大学に先駆けた取り組みであり、第3次教学中期計画に記された「文理横断型の学修の推進」が図られている。

ロ 日経講座の拡充

令和3年度から日本経済新聞社の協力を得て、同社の各分野の専門記者が作成した資料をもとに講義する「日経講座:デジタル化で加速する世界の変容」という科目を開講し、初年度は131名が履修した。令和4年度は科目名を「日経講座:デジタル社会論」と改めるとともに、あわせて新たに「日経講座:メガトレンド論」を開講した。前者は情報技術の急速な発展に伴って生じている問題を分析して解決策を考え、後者は変化の激しい時代における世界の大きな潮流を読むことを目的とした授業であり、第3次教学中期計画に記された「社会の変化を見据えた体系的・組織的な教育」の推進に資する内容となっている。

ハ 情報系科目の整理

「データサイエンス・AI教育プログラム」の内容を強化するため、令和4年度からメディア情報コースの専門教育科目として「機械学習入門」「情報数学」「統計モデリング」「機械学習理論」などの科目を設置した。機械学習の基本となるベイズ統計学や、機械学習の一種である強化学習などについて理解を深める授業であり、第3次教学中期計画に記された「社会の変化を見据えた体系的・組織的な教育」の推進に資する内容となっている。

[改善向上方策(将来計画)]

文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」について、今回認定を受けた「リテラシーレベル」は、基礎的な能力を育成するレベルであり、今後は、数理・データサイエンス・AIを活用して課題を解決するための実践的な能力を育成する「応用基礎レベル」の認定に向け準備を進めていく。

② 新たな時代にふさわしい大学像の実現

イ 情報教室・授業環境システムの高度化

[事実の説明(事業状況)及び自己評価]

酒田キャンパスの情報教室(101・102・204・205)と共同研究室A～I、及び鶴岡キャンパスの情報教室(セミナー室12)のPCの更新を行った。これまでも酒田キャンパス内では複数の教室をつないで同時に授業を行うことができたが、今回の更新により、酒田キャンパスで行っている授業を同時に鶴岡でも受講できるようになるなど、両キャンパス間の連携が強化され、第3次教学中期計画に記された「ネットワーク環境」の充実が図られた。

[改善向上方策(将来計画)]

ネットワーク環境について、一定程度の充実は図られたが、今後も、教育改善意見交換会等を通じ、学生の意見・要望をくみ上げ、適時適切な環境整備に反映していく。

ロ 「大学院・後援会連携講座」の開講

[事実の説明(事業状況)及び自己評価]

令和4年度の大学院改革(令和4年度～令和7年度)における改革の柱として、下記の3項目を掲げた。

1. 教員の研究の深化と専門分野(ディシプリン)の可視化・発信
2. 公益学研究科ならではの学際教育の推進
3. 大学院の地域連携・社会連携の推進

特に「3. 大学院の地域連携・社会連携の推進」のため、令和4年度より、本学後援会長および大学院担当理事でもある株式会社ウエノの上野隆一社長の協力のもと、東北公益文科大学後援会連携事業として「特別セミナーa 庄内地域の課題解決と企業経営」を修士課程カリキュラムでの発展科目および公開講座として開講した。

[科目概要]

- ・ 期 間：令和4年4月29日(金・祝)～6月25日(土)全5講 15コマ
- ・ 担当教員：武田 真理子 研究科長、広崎 心 准教授
- ・ 外部講師：株式会社ウエノ 代表取締役社長 上野 隆一 氏
株式会社ホテルリッチ酒田 代表取締役 熊谷 芳則 氏
株式会社大商金山牧場 代表取締役社長 小野木 重弥 氏
- ・ 参 加 者：17名(院生、企業経営者、県議会議員、金融機関職員、商工会議所職員 等)

講義内容として、外部講師からの課題の提示、ディスカッション、グループワークを交えながら、受講生の関心課題の共有、調査、提案の検討、まとめ、発表などを行い、

任意参加でのフィールドワーク(株式会社ウエノ三川工場、大商風力発電所)を実施した。

6月25日の最終講では、課題解決に向けた提案の発表として4つのグループに分かれて以下のテーマによる課題策の提案が行われた。

1. (人材流出)「地域に戻ってきやすい職場環境づくり」
2. (経営力の集合)「庄内発 工業製品のブランド化」
3. (農業法人化)「農業法人化について」
4. (風力発電、バイオマス利用)「庄内地域に再生可能エネルギーを普及させるための方策」

到達目標を「企業経営者を外部講師として招聘することにより、庄内地域の課題、企業経営の実態と課題について実践的な学びを行う。」「外部講師の経営する企業をはじめとし、庄内地域の資源について具体的に学修する。」とし、多様な立場の参加者同士によるディスカッションを行い、多様な視点から庄内地域の課題について議論ができた。

また、受講後の受講生アンケート(回答率94.1%)では、全員が授業内容に満足したと回答している点も評価に値する。

なお、発表まで行った公開講座受講生に対して「受講証明書」を発行し、公開講座受講における新たな付加価値を作ったことで、今後の履修者の増加など、今回の講義を受けて、より発展的な取り組みに繋がることが予想される。

[改善向上方策(将来計画)]

令和4年度では、課題解決に向けた提案を行ったが、提案の発信や、実際に現場での実践等について検討をしている。

また、今後は地元企業のみではなく、全国規模の企業で地域に根差した活動を行っている事例紹介や、ノウハウを活かすことができるような講義として取り組む。

③ 学生支援の充実

イ リーダーシップを涵養する課外活動の充実に向けた支援

[事実の説明(事業状況)及び自己評価]

庄内開発協議会からの支援を得て「学生活動支援助成金」、「まちづくりインターンシップ補助金」、「災害復興・地域防災活動支援助成金」の助成制度を設けている。令和4年度もコロナウイルス感染症の影響で学生の活動は制限されたが、学生が地域をフィールドに実施する活動について、学生からの申請に基づき審査を行い、3件の助成を行った。

[改善向上方策(将来計画)]

学生活動は、毎年、中心メンバーの入れ替わりがあるが、運営ノウハウが維持できるような仕組みを検討する。

また、活動資金は、学生の自主性を損なわないことに留意しながら、支援していく。

ロ 新型コロナ禍における就職活動の変化等を踏まえた支援

[事実の説明(事業状況)及び自己評価]

キャリア開発センターが行っている学生支援の一部として、進路相談、エントリーシート(E S)等の添削、模擬面接があり、いずれも学生の希望に応じて対面方式やオンライン方式での実施を目的としている。

令和4年度の進路相談等の実施件数

進路相談	E S等添削	模擬面接	合計
558 (102)	582 (158)	828 (300)	1,968 (560)

※ () 内の数値は内数で、オンラインでの実施件数

※オンライン率は、進路相談 18.3%、E S等添削 27.1%、模擬面接 36.2%、全体で 28.5%になる。

[改善向上方策(将来計画)]

模擬面接を希望する学生が多い時期は、対応職員については通常の1名から臨時的に他の職員にも担当をさせるとともに、模擬面接の実施スペースについても、キャリア開発センター以外の場所を使用するなどの対策を講じ、1人でも多くの学生の希望に応じられるようにする。

(2) 研究

① 研究活動の推進

[事実の説明(事業状況)及び自己評価]

研究活動推進委員会では、第3次教学中期計画に掲げた「各教員の論文執筆について、おおむね1年に1本の公表を目指す」ことを目標にし、各教員の研究力強化に取り組んできた。令和4年度の教員研究業績は以下の通りとなった。

令和4年度の教員研究業績 <令和4年度事業報告書研究業績より>

紀要以上のもの(著書・査読論文・査読なし論文・紀要)	72.4% (29人中21人)
全て対象(著書・査読論文・査読なし論文・紀要・解説・国際会議・口頭発表等)	79.3% (29人中23人)

(参考) 令和3年度の教員研究業績 <令和3年度事業報告書研究業績より>

紀要以上のもの(著書・査読論文・査読なし論文・紀要)	73.3% (30人中22人)
全て対象(著書・査読論文・査読なし論文・紀要・解説・国際会議・口頭発表等)	86.7% (30人中26人)

令和3年度に、ライフイベント等での休職から復帰する教員を支援する「研究復帰を促す支援に関する内規」を定めたことに引き続き、令和4年度は、子育て中の教員が、休日開催や宿泊を要する学会等に参加するため、臨時的に必要な託児料を基礎研究費から支出できるように改めるなどの対策を講じた。今後も、教員がどのようなライフステージにあっても、研究を中断することなく、十分に能力を発揮できる環境づくりに努める。

なお、科研費の応募や外部団体の助成金への応募など、コロナ禍であっても研究を進める意欲の高い教員の姿が認められるほか、対面での発表機会が減少しても、オンライン発表を含め、工夫を凝らして積極的に研究発表を行っている教員も多く認められる。

今後も、学内の総合論集なども積極的に活用し、研究論文数の増加を図る支援を行うなど、多様な分野の教員が研究発表を共有できるよう、研究成果の発信にも力を入れていく。

イ 学内研究助成の採択状況

学内研究助成(奨励研究費)は、採択した課題で研究発表をすることを必須条件として助成を行うもので、令和4年度は、個人研究3件(プロジェクト型は0件)を採択とした。研究の成果は論集等に掲載し、研究成果の発信に努めた。

ロ 海外研究発表助成金

海外研究発表助成は、国際的な学術研究活動を奨励し、海外で開催される国際学会等で自ら発表する者を対象として交通費の一部を助成するもので、令和4年度は1件を採択とした。採択した国際学会が、新型コロナウイルスの影響で急遽オンライン開催となったため、学会参加費を配分した。

ハ ベストアワード・ベストティーチャー

本学の教育の質の向上と、研究力の向上に寄与した教員を表彰することで、教員それぞれの教育能力の向上と研究意欲の醸成を目指すことを目的に、平成29年度に創設された表彰制度で、令和4年度で6回目の実施となる。「ベストアワード」「ベストティーチャー」に表彰された教員には、次年度の学長裁量経費より研究費(各10万円)が配分されている。

「ベストアワード」については、年度ごとに優れた論文及び著書を発表した教員を研究活動推進委員会が選定している。令和4年度は、玉井雅隆教授に決定し表彰した。

「ベストティーチャー」については、年度ごとに本学の教育力の向上に著しく貢献し、質の高い授業を提供してきた優秀な教員を大学戦略会議で選定している。令和4年度は、阿部公一教授と渡辺暁雄准教授に決定し表彰した。

「ベストアワード」「ベストティーチャー」の表彰式の様子を大学ホームページに掲載し、本学の研究力の充実を社会に知らせることに繋げている。

ニ 研究環境に関するアンケートの実施

本学教員の研究活動をよりよいものとするために、研究活動推進委員会では令和4年度に「研究環境に関するアンケート」(全教員39名対象、回答数は24件、回答率61.5%)を実施した。

項目ごとに課題を整理し、特に要望が多かったパイアウト制度の導入について、次年度に向け検討を進めている。今後も教員が研究環境において不都合を感じている点を発見し、できるところから改善の方策を検討していく。

[改善向上方策(将来計画)]

教員の更なる研究意欲向上を目指し、令和4年度は「研究環境に関するアンケート」を実施し、課題の整理を進めることができた。今後は、このアンケート結果をもとに、教員が研究に専念できる環境を整えるべく、パイアウト制度の導入や、本学独自のサバティカル制度の構築に尽力していく。

② 競争的資金獲得の推進

[事実の説明(事業状況)及び自己評価]

科研費公募スケジュールの早期化に伴い、学内の科研費対応スケジュールも変更することとなったが、遅滞なく対応することができた。

また、初めて、「研究費の不正使用防止に関するアンケート」を実施し、研究費関連の

規程類やルールに対する理解度を可視化することで、研究費の不正使用を起こさせない組織風土の形成に努めた。

更に、受託研究・共同研究についても、マルチプロジェクト研究機構の研究所の取り組みとして受託するなど、学内外のチームで取り組むことができた。

イ 科研費申請支援等の取り組み

科研費公募スケジュールが年々早期化していることに伴い、学内の科研費対応スケジュールも前倒しで行っている。

令和4年度は、学内の科研費採択者3名を講師とし、科研費学内勉強会(令和4年8月31日(水)研究活動推進委員会主催)を開催した。3名の講師は、基盤研究C、若手研究、研究活動スタート支援を採択した教員であり、それぞれの経験から申請にあたっての留意点等について話し、参加者は10名であった。

コンプライアンス研修については、令和2年度から日本学術振興機構の「研究倫理eラーニング」をオンラインで受講することを義務付けている。令和4年度は、全ての教員、研究費に携わる職員、全ての大学院生が受講し、全員が修了した。また、全教員に対し、研究費不正使用防止に向けた意識の向上と浸透を図ることを目的に「研究費の不正使用防止に関するアンケート」を実施した。研究費関連の規定類やルールに対する理解度を可視化し、研究費の不正使用を起こさせない組織風土の形成に尽力した。

令和5年度科研費の応募は9件(基盤研究C:7件、若手研究:2件)となり、そのうち、令和5年度科研費新規採択は1件、研究代表者として科研費を採択している研究課題は14件となった。

科研費採択状況

年度	研究代表者(件数)	研究分担者(件数)	科研応募者
平成29年度	5(うち新規0)	5	15
平成30年度	5(うち新規1)	9	23
令和元年度	7(うち新規5)	8	25
令和2年度	6(うち新規1)	3	17
令和3年度	12(うち新規6)	4	20
令和4年度	15(うち新規2)	4	17
令和5年度	14(うち新規1)	6	9

※研究期間延長を含む

ロ 受託研究・共同研究の取り組み

令和4年度は受託研究・共同研究合わせて8件の取り組みがあった。山形県・庄内地域の自治体、民間企業、財団など、多様な団体からの依頼に対応した。

なお、研究活動推進委員会では、地域共創センターの産学連携部会と協力しながら、産学官連携を推進している。受託した調査や提言を各教員が自らの研究に繋げられるよう、更なる個別支援の充実を図りたい。

ハ 「産学連携」にかかる活動の強化(地域共創センター産学連携部会の活動の活発化)

重点項目として、「受託研究等を継承・発展させ、産学官連携を目指す研究分野を検討

する」、「大学と外部機関とのパートナー関係を構築し、協定締結を目指す」を掲げ活動を展開した。シーズの洗い出しを行い、共同研究、受託研究のテーマと外部機関とのマッチングを行った結果、受託研究(公的機関除く)3件、共同研究(公的機関除く)2件、契約締結した。

[改善向上方策(将来計画)]

研究代表者として科研費を採択している研究課題が14件となり、本学の研究力は徐々に向上していると言える。令和5年度で研究期間が終了する研究課題が多くあるため、引き続き、科研費申請を後押しする施策に力を入れていく。

科研費学内勉強会については、参加者が10名と低調であったため、今後は、研究活動推進委員会で講師の選定等について協議を重ね、より教員のためになる研修を企画する必要がある。

また、採択まであと一歩に迫る教員を、どのような形で支援していけるのか、研究活動推進委員会を中心に学内全体で議論を進めていく。更に、科研費以外の助成金の採択に向けて、情報を収集・発信すると共に、申請支援にも尽力する。

(3) 社会貢献(地域貢献)

① 本学の教育・研究成果による社会(地域)貢献の推進

[事実の説明(事業状況)及び自己評価]

「ジュニアドクター鳥海塾」は、令和3年度に国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の次世代人材育成事業「ジュニアドクター育成塾」(令和3~7年度までの5年間の事業)に採択された事業である。令和4年度は、2期生の募集に始まり山形県庄内地域と最上地域の小学5年から中学3年を対象とした40名の受講生に教育プログラムを展開した。具体的にはプログラミングの基礎や情報技術の活用、鶴岡工業高等専門学校の副校長による特別講義など計20回の講義を実施し、探究心の芽を育ててきた。また、2年目の活動に進んだ1期生12名においては、本学教員による丁寧な研究指導を受け、その芽を芽吹かせた。学内での発表会を経て外部機関主催のコンテストで成果を残した。成果の詳細については下記にまとめる。

今後も地域の才能の原石の発掘、育成を行うべく、より質の高い教育プログラムの展開を図る。

- ・令和4年7月17日(日)学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ(会場:東北大学・仙台市)参加2名
- ・令和4年11月12日(土)サイエンスカンファレンス2022(JST主催・オンライン開催)チャレンジ賞1名 アイディア賞1名
- ・令和5年3月4日(土)中高生情報学研究コンテスト(情報処理学会併催・会場:電気通信大学(オンライン参加可)東京都)入選2名
- ・令和5年日本人間工学会にて学会発表予定1名

[改善向上方策(将来計画)]

多様な主体と連携しながら、地域の大学として社会貢献活動を今後も展開していく。特に、次代を担う小中学生、高校生を対象に高度な教育機会を設けることで、庄内地域

の産業界の技術力向上につながるよう、中長期的に取り組んでいく。

(4) 国際化

① 学部・大学院における教育環境の国際化の推進

[事実の説明(事業状況)及び自己評価]

イ 留学の再開とオンライン留学の継続

令和4年2月に文部科学省から協定校等への1年未満の留学の再開に関する通知があったため、同年5月から学生の海外渡航を再開し、令和4年度には8名の学生がカナダ、オーストラリア、アイルランドの大学に中長期留学を行った。一方、夏季の短期語学留学については、新型コロナウイルス感染症の状況等をふまえてオンライン留学を継続し、協定校であるカナダのリジャイナ大学が提供するプログラムに5名の学生が参加したが、春季の短期語学留学では、学生9名がニュージーランドとオーストラリアの大学のキャンパスに赴いて授業を受け、このうち前者では3名が現地でのインターンシップにも参加した。また、ほかに学生5名がウランバートルにある「モンゴル・日本人材開発センター」でのインターンシップに参加した。

[改善向上方策(将来計画)]

過去にはロシアへの留学も多かったが、ウクライナへの軍事侵攻以降難しくなっているなど、海外の状況は時々刻々と変化しているため、そうした状況にも対応できるよう、国際交流センターの情報収集能力の向上を図る方策について、検討を進める。

② 世界の様々な地域の大学や研究機関との連携協定の締結

[事実の説明(事業状況)及び自己評価]

イ 留学プログラム再開に向けた新規連携大学等の開拓

令和4年1月にカナダの大学としては初めてリジャイナ大学(サスカチュワン州リジャイナ市)と協定を締結し、令和4年度は3名の学生が同大に中長期留学を行った。また、中長期留学としては初めてオーストラリアの大学(西オーストラリア大学)に学生を派遣した。現在、複数の大学と協定の締結に向けた協議を行っている。

[改善向上方策(将来計画)]

「第3次教学中期計画」では、「海外からの留学生を15名程度になるように努める」としており、本学への留学生の増加のためにも、引き続き、新規連携大学の開拓を進める。

(5) 運営(教学)

① 公益学部への国際コミュニケーション学科と英語教員養成コース設置推進

[事実の説明(事業状況)及び自己評価]

神田学長のリーダーシップのもと、「第3次教学中期計画(令和2~7年度)」で掲げた「学科再編」へ向けて取り組んできた。令和4年度は、教職課程(英語)の検討を行うと同時に、学科再編検討会議(全6回開催)を適宜開催し、検討を進めてきた。

学科再編検討会議は、学長が指名した教員とプロジェクト担当の職員とで構成し、新学科となる「国際コミュニケーション学科」の3ポリシーの骨子を固めるとともに、カ

リキュラムの整理を行っている。新学科の3ポリシーは教授会を経て理事会・評議員会でも共有し、承認された。

また、新学科設置に係る文部科学省に対する手続きについて、申請ではなく届出とする方針となり、令和6年度の提出に向けて具体的に作業をしていく。なお、令和4年度に予定していたニーズ調査は令和5年度に行うこととし、新学科の届出に向けて作業を進める。

[改善向上方策(将来計画)]

今後は、令和5年度中の届出に向けて作業を進めていく。なお、作業を進めるうえでの留意点としては、令和4年10月1日に大学設置基準の一部が改正となり、本学が届出をする際には新しい設置基準に準拠する必要があること。加えて、既存の公益学科についても新設置基準への対応が求められるため、両学科のカリキュラム等の整理進捗状況を共有しながら準備を行うこととする。

② 大学院改革の推進

[事実の説明(事業状況)及び自己評価]

令和4年度より、改革の柱として「社会変革期における課題解決に向けた公益学研究・教育と社会連携の推進(公益社会の実現に向けた『学』と『社会』を結びつけるための大学院改革)」をビジョンとし、(1)教員の研究の深化と専門分野(ディシプリン)の可視化・発信、(2)公益学研究科ならではの学際教育の推進、(3)大学院の地域連携・社会連携の推進の3つを目的として掲げ、実行しており、新たなカリキュラムを開始した。

また、多様な入学者の獲得に向け、地元企業等への訪問や学部内での広報活動、ガイダンスでの情報発信に加え、新しい試みとして、学部生のみを対象とした大学院オープンキャンパスを実施し、学内進学増加に繋げている。

また、社会人向けには、エクステンション・プログラムの取り組みとして、「慶應義塾大学先端生命科学研究所」「致道ライブラリー(鶴岡市)」との連携講座を実施し、社会人の学び直し(リカレント教育)につながる取り組みを行った。

イ 新たな研究領域

大学院教育・研究における公益学の柱として「組織経営」「国際関係」「情報科学」「地域共創」の4つの研究領域と主担当教員を配置した。

ロ 履修証明プログラム・科目等履修生

「履修証明プログラム」は、学生以外の方を対象に、教育機関等が一定の教育計画の下に編成した総時間数60時間以上の体系的な学習プログラムのこと。令和4年度は、地域共創・ソーシャルワーク研究領域において、既設の「地域共創人材養成プログラム」「ソーシャルワーク・スキルアップ・プログラム」の2つのプログラムを設置した。履修証明プログラムでの関心から大学院入学へと繋がる参加者もあることから、今後とも情報発信に力を入れていく。

また、科目等履修生には県外も含めて問い合わせが増えている。科目等履修生から修士課程(正課生)への入学へと繋がったケースもあり、修了生も含め引き続き履修者のフォローを行っていく。

ハ 社会人教育の充実

エクステンション・プログラムの取り組みとして、鶴岡タウンキャンパスで活動する「慶應義塾大学先端生命科学研究所」「致道ライブラリー(鶴岡市)」と本学が連携し、「市民と学ぶ 今の私たちが未来に繋ぐ、繋がるということ」をテーマに講演会を開催した。

○ 西洋と日本の「プラントハンター」が描いた夢

第1回「西洋のプラントハンターが描いた夢」

日時：令和5(2023)年3月14日(火)18時30分から20時30分まで

講師：東北公益文科大学 名誉教授 遠山茂樹氏

会場：東北公益文科大学 大学院ホール 開催方式：ハイフレックス

参加人数：17名

第2回『らんまん』モデル牧野富太郎の生涯」

日時：令和5(2023)年3月21日(火・祝)13時30分から15時30分まで

講師：東北公益文科大学 門松 秀樹 准教授

会場：東北公益文科大学 大学院ホール 開催方式：ハイフレックス

参加人数：21名

ニ 学部からの進学促進等

令和4年度は、大学院オープンキャンパスを3回(6月22日、11月12日、11月22日)開催した。

なかでも、11月22日の大学院オープンキャンパスでは初めての取り組みとして学部生のみを対象として酒田キャンパスのラーモンズで実施した。学部1年生から4年生までの各学年から参加者があり、そのうち4年生2名が令和5年度の学内進学者となった。学部ガイダンスでも大学院での学びを伝える時間を設けるなど、学部生への発信を強化している。

大学院オープンキャンパスを3回開催したほかに、「研究計画書の書き方講座」を2回(7月2日、1月18日)行い、大学院入試対策についても支援活動を行った。

今後も継続して学部での発信を強化していく。

[改善向上方策(将来計画)]

学部からの入学者を更に増加することができるよう、学内での広報活動に力を入れていく必要がある。

今後も、継続して「教育の質向上」を目指してカリキュラム改革を推し進めていく。更には、履修証明プログラム、科目等履修、社会人向けの公開講座等が入学に結びつく可能性もあり、常に点検しながら、地域社会のニーズに応えられるよう、準備を進める。

③ 第3次教学中期計画の進捗状況と後期計画の策定

[事実の説明(事業状況)及び自己評価]

学長のリーダーシップのもと、「第3次教学中期計画(令和2~7年度)」を進めてきた。当該計画策定の直後から、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じつつ教育研究活動を継続する対応を迫られ、事業の内容変更や、オンライン化への対応など、新たな課

題に取り組むこととなった。令和4年度は、中期計画策定から3ヵ年が経過し、社会状況に大幅な変化もあったことから、令和5年度以降の3ヵ年に取り組む計画の見直しを、大学戦略会議を中心に検討し、「第3次教学中期計画 後期計画(令和5～7年度)」の策定につなげた。

令和4年度における各センター・委員会の達成状況は以下の通り。

令和4年度における第3次中期計画 実行状況 最終実施状況

各センター・委員会				
和4年度最終達成状況(全139項目中)／				
	達成 125	着手中 14	未着手 0	達成見込み無し 0
	(90.0%)	(10.0%)	(0.0%)	(0.0%)
各コース				
令和4年度最終達成状況(全29項目中)／				
	達成 24	着手中 4	未着手 1	
	(82.8%)	(13.8%)	(3.4%)	

[改善向上方策(将来計画)]

今後、「第3次教学中期計画 後期計画(令和5～7年度)」における各施策が適時適切に実施できるよう、大学戦略会議を中心に、進捗管理を徹底していく。

2. 入学生確保対策(学生募集対策)

(1) 入学者目標数の設定

① 学部入学者目標

[事実の説明(事業状況)及び自己評価]

学部入学者数245名(編入を除く1年次入学者数)を目標に募集活動を行った。新型コロナウイルス禍3年目ウィズコロナの中での活動だったが、県外からの高校訪問拒否や、募集担当者が県内在住者でも最低限の訪問を要求する高校側の姿勢があり苦しい年度だった。ダブルメジャー等カリキュラム機能強化の継続的な広報や、コロナ対応にも最大限配慮した対面オープンキャンパスの実施、ダイレクトメールを活用したストロングポイントの発信・オープンキャンパス開催案内、LINE等での問い合わせに迅速かつ丁寧に対応したものの、編入込の入学者は206名(1年次入学者は204名)となった。

[改善向上方策(将来計画)]

令和5年度入学者数は、残念ながら定員を確保することができなかった。次年度は、募集広報ツールや方法について改めて再検討し定員確保をめざす。

② 大学院入学者目標

[事実の説明(事業状況)及び自己評価]

令和4年度は、学外からの進学者10名、学部進学者3名を目標に募集活動を行った。結果として、令和4年度秋学期入学者は1名、令和5年度春学期の入学者は7名(うち

学内進学者2名)となった。

オープンキャンパスを3回実施し、特に、秋に実施した回では、学部生向けと社会人向けを分けて開催したことにより、来場者の層ごとに丁寧に対応することが可能となり、領域に分かれて座談会を行うなど、研究領域の紹介、指導教員に関する相談、院生生活のことなどについて、来場者と教員、院生との対話の機会を多く作り、来場者にはおおむね好評だった。

令和4年度秋学期と令和5年度春学期を合せ8名が入学し、令和4年度春学期の4名から倍増はしたものの、目標値までには達しなかった。

しかしながら、令和4年度では大学院教育の情報発信や公開講座等一般向け講座を多く開催したことで、新聞・ラジオ等での掲載量も増えてきているところである。今後も継続して定員確保を目指して募集活動に力を入れる。

[改善向上方策(将来計画)]

派遣以外の社会人入学となった者については、前年度に科目等履修生在籍者として受講し、入学に繋がっている。また、公開講座等の参加者アンケートでは、大学院への関心が強いことがうかがえることから、科目等履修生で受講歴のある方、公開講座等への参加歴のある方々に対して継続的に情報発信を行っていく。

また、学内進学者を増やす取り組みとして、学部生オープンキャンパスや研究計画書の書き方講座の回数を増やすことで、学部生が大学院を身近に感じることができる機会を多く作っていく。

なお、自治体企業等からの派遣入学について、令和5年度春学期は2人となり、引き続き、自治体企業等と協議をしながら、派遣制度等の見直しや改善に取り組んでいく。

(2) 入学者数確保へ向けての具体的な施策の検討と実施

① 「学生募集目標・方針」「入試種別毎学生募集計画」に基づく募集活動の実施

[事実の説明(事業状況)及び自己評価]

学生募集目標を学部入学者数245名(編入を除く)とし、入試種別、県内・外の入学目標数を設定し、募集担当者会議等で情報を共有した。

[改善向上方策(将来計画)]

計画の実効性を高めるため、入試種別等の多様なターゲット毎に、アピールの内容や方法を変えていくなど、確実に入学者を確保する方策を検討・実施する。

② オープンキャンパスの魅力向上を目指した施策の展開

[事実の説明(事業状況)及び自己評価]

文部科学省「改革総合支援事業」選定結果やTHE世界大学ランキング日本版結果、令和の年金広報コンテスト4年連続最優秀賞受賞などアピールトピックスをチラシ、スライドバナー、SNS等でスピーディーかつ効果的に発信した。

オープンキャンパスでは、学生スタッフが主体的に当日の企画、運営等に従事。来場者一人ひとりにきめ細かな対応を行い高い満足度を得た。また、今年度も3月に新3年生向けの全て学生プロデュースのオープンキャンパスを実施。わかりやすい学部説明や

学生目線でのキャンパスライフ紹介を行いこちらも高い評価を得た。

[改善向上方策(将来計画)]

オープンキャンパスの魅力度の向上もさることながら、より多くの高校生をオープンキャンパスに誘導するよう、高校生の視聴動向を踏まえた学生募集広報(例えば新たなインターネット検索サイト等への登録など)を展開する。

3. 外部資金獲得計画

(1) 文科省等の採択系事業への申請

① 文科省が公募する採択系補助事業の情報収集と採択確度の向上

[事実の説明(事業状況)及び自己評価]

文科省が、「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装などの大学改革に積極的に取り組む私立大学に対し、改革に係る取り組みをタイプ別に点数化し選定する「私立大学等改革総合支援事業」について、4タイプ(「特色ある教育の展開」「特色ある高度な研究の展開」「地域社会への貢献」「社会実装の推進」)中、本学が申請した3タイプ(「特色ある教育の展開」「特色ある高度な研究の展開」「地域社会への貢献」)全てが採択を受け、国庫補助金4,120万円が増額された。なお、3タイプ選定は全国で14校のみで、本学は8年連続で3タイプの選定を受けた。

[改善向上方策(将来計画)]

近年の採択系補助事業について、地方小規模文系私大の申請が難しい内容となってきたこともあり、「私立大学等改革総合支援事業」の採択件数を堅持することが、より重要になってきており、採択の継続のためにも、入試改革の推進など一層の大学改革を進めていく。

4. 施設等整備計画

(1) 施設のロングライフ化に向けた施策

① 設備の老朽化への計画的対応

[事実の説明(事業状況)及び自己評価]

本学は令和4年度末で開学から22年が経過し、空調設備等の突発的な故障が目立つようになってきている。現在、故障箇所については、その都度、修繕で対応してきており、教育研究、大学運営に支障をきたす状況ではないが、今後のさらなる老朽化へ向け、計画的に対応を進めていく必要がある。令和4年度については、修繕計画作成の準備段階として、本学の設計段階から関わっている業者と打ち合わせを行い、まずは施設設備の劣化度合い、現状把握をする必要がある旨、説明を受けたところである。

[改善向上方策(将来計画)]

劣化調査については専門の業者に依頼する必要がある、その経費の措置などを含めた検討を行うため、令和6年度以降に実施する予定とした。

5. 運営

(1) 認証評価受審の準備及び中期計画目標の達成に向けた施策

① 「認証評価」受審に向けた諸準備

[事実の説明(事業状況)及び自己評価]

令和5年度が認証評価受審の年度となり、令和4年度より受審に向けた準備を進めた。令和4年10月19日(水)に自己点検評価書担当者説明会を開催し、自己点検評価書作成へのスケジュールと評価の観点等を確認した。

[改善向上方策(将来計画)]

認証評価の実施機関である日本高等教育評価機構へ令和5年6月末までに「自己点検評価書」の提出を行い、書面調査を経て、令和5年10月18日、19日の両日、評価員5名による実地調査が行われた。なお、最終の評価結果は令和6年3月に通知される。